

平成 29 年度事業計画

(2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日まで)

【事業の概要】

I. 奨学事業

1. 奨学援助 計 140,400 千円

2017 年度の在籍予定者数は 65 名とする。奨学生の内訳は以下の通り。

(1)一般奨学生及び P.B.S(Post Bachelors Scholarship)奨学生

日本の大学で学ぶ主としてアジアからの私費留学生を対象とする。学部生及び大学院生等のうち、志操堅固・学力優秀であり、かつ学業を続けるために経済的援助を必要とする奨学生について、奨学事業選考委員会にて選考のうえ、奨学生を決定する。

継続奨学生と合わせ、年間の奨学生数 42 名とする。

なお、奨学金については、月額 18 万円を原則 2 年間支給する。

(2)渡日前採択奨学生

日本の大学等に入学する目的を持って来日する留学生を対象とする。年間の奨学生数は 23 名とする。

なお、渡日前採択奨学生については、来日後、渡航支度金・入学金等の援助金として 108 万円を支給するほか、大学入学までの滞在費月額 18 万円(高校卒業後來日の者：滞在期間 6 ヶ月 108 万円限度)及び大学入学から大学の正規就学期間が終了するまで学部奨学援助月額 18 万円を支給する。

【奨学生採択計画】

対象奨学生	2016 年度 実績	2017 年度計画			
		新規	継続	合計	前年比
①一般奨学生	36	12	24	36	±0
② P.B.S 奨学生 (Post Bachelors Scholarship)	3	4	2	6	+3
③ 渡日前採択奨学生	26	4	19	23	-3
合 計	65	20	45	65	±0

※渡日前採択奨学生については、韓国から1名、中国から3名を採択予定。

なお、2017年度採択予定の一般奨学生、P.B.S奨学生、韓国渡日前採択奨学生について2016年度中に面接審査を実施済み。中国渡日前採択奨学生については2017年度中に実施する予定。

2. 交流活動

計 13,700 千円

採択された奨学生を対象に、役員・評議員および奨学事業選考委員等が出席して、6月に奨学金贈呈式を実施し奨学生を激励する。またその他年3回程度(内1回は研修旅行)の交流会および研究発表会、工場見学、日本文化体験等を行い、奨学生間並びに奨学生と財団間の親睦や交流を図り、奨学生育成の一助とする。

3. 事業運営

計 14,900 千円

生活面や勉学状況等を財団が掌握するため、年6回程度の個人面談を実施し、指導・助言等を行う。また、奨学生間及び奨学生と財団間との交流に資するため、毎年「交流誌」の発行を行う。

その他、奨学生の募集活動及び面接・選考を行うための奨学事業選考委員会を開催する。公募費として2,070千円、選考費2,100千円、給与手当5,700千円他を計上。

合計 169,000 千円

Ⅱ.研究助成事業

1. 研究助成金

計 219,000 千円

研究者育成助成については 2013 年度継続分 2 名 30,000 千円、2014 年度継続分 2 名 30,000 千円、2015 年度分継続分 2 名 30,000 千円、2016 年度新規分 2 名 30,000 千円、2017 年度新規分 2 名 30,000 千円小計 150,000 千円および奨励研究助成については 2017 年度新規分 10 名小計 30,000 千円、小計 180,000 千円を一般財源より使用。

また、公益事業積立金取り崩しについては、「研究者育成助成」では 2015 年度継続分 1 名 15,000 千円、2017 年度新規分 1 名 15,000 千円小計 30,000 千円。

さらに、奨励研究助成については 3 名分 9,000 千円小計 E をそれぞれ上限として、公益事業積立金から取崩し使用することを計画している。

〈研究助成事業の特徴〉

研究者育成助成制度は「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長するに相応しい支援を行い、採択者には〈ロッテ重光学術賞〉として年間 15,000 千円を最大 5 年間支給する。本制度は日本国内では数少ない新しい研究者育成制度である。育成支援教員のもとに、安定した研究の場を確保し、そのために必要な資金を長期に助成する点が大きな特徴である。

一方、奨励研究助成制度は、先端的研究に専念する優れた若手研究者を対象とした助成制度である。研究期間を最長 3 年まで認めている点、自然科学及び人文社会科学等の広域科学分野からの応募を認めている点、更には研究者に最大 3,000 千円支給する等に特徴がある。

2. 研究助成活動

計 4,100 千円

研究助成活動に関しては、贈呈式や研究発表会等の開催における意見交換や情報収集などを通じて、研究助成事業の質的向上を図るための費用等を計上する。

3. 研究助成事業運営

計 30,900 千円

研究助成事業選考委員会開催時の「選考費」として 2,200 千円。

公募費としては、応募告知等で 11,830 千円を計上する。

また、職員の給与として 11,100 千円他を計上する。

合計 254,000 千円

以上